

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校教材費等臨時給付金支給事業	①物価高騰が続く中で学校教材費等を支援するため、小学1年6,000円、2～6年4,000円、中学1年15,000円、2～3年10,000円を支給し、子育て世帯の方々の生活を支援する。 ②役務費 委託料 負担金、補助及び交付金 ③役務費：振込手数料 1,682千円 委託料：支給に係るシステム経費 209千円 交付金：学校教材費等 91,488千円 補助対象外経費：424千円 一般財源：56,069千円 ④小学1年生：1,451名(6,000円/人) 小学2～6年生：7,513人(4,000円/人) 中学1年生：1,466人(15,000円/人) 中学2～3年生：3,010人(10,000円/人) 特別支援学校小学部1年生：11人(6,000円/人) 特別支援学校小学部2～6年生：36人(4,000円/人) 特別支援学校中学部1年生：10人(15,000円/人) 特別支援学校中学部2～3年生：28人(10,000円/人) 合計13,525人	R7.6	R7.6
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食調理事業	①物価高騰が続く中で給食の材料費の高騰分を支援し、子育て世帯の方々の生活を支援する。 ②需用費 ③需用費：賄材料費 89,833千円 補助対象外経費：789,869千円 一般財源：477,320千円 ④小学生：9,362人 中学生：4,655人 特別支援学校：132人 幼稚園(こども園)：2,307人 合計16,456人 ※充当対象に教職員分は含んでいない	R7.4	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	市民生活支援事業	①物価高騰に直面している市民や事業者を支援する。 ②水道事業会計に繰り出す水道基本料金4か月免除に要する費用、勸奨チラシ配布業務委託料 ③水道基本料金免除額 225,970千円 委託料：勸奨チラシ配布業務 1,010千円 【積算根拠】 (水道基本料金) 対象件数：63,075件 R7.5～6月基本料金調定実績(2か月分) 109,693,782円・・・A 4か月分換算 A×2=219,387,564円・・・B 契約推定伸び率3% B×1.03≒225,970千円 (勸奨チラシ配布業務) 対象件数：63,015件 63,075件×16円≒1,010千円 一般財源：195,656千円 ④刈谷市民及び市内事業者	R7.10	R8.2
4	⑩推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	事業者応援デジタルクーポン事業	①物価高騰等の影響で依然として厳しい状況にある事業者を支援するとともに、市内経済の活性化を図る。 ②市内の中小規模の事業者を対象店舗としたデジタルクーポンの周知、配布、決済まで一連の業務を行う委託料。 ③クーポン原資 150,000千円 事務費：19,485千円 【積算根拠】 ・クーポン原資 飲食店分(前回と同規模+αの利用者を想定) 30,000人×(300円×10枚)×0.7(※)=63,000千円…① 小売り・サービス店分(前回と同規模+αの利用者を想定) 40,000人×(300円×10枚)×0.7(※)=84,000千円…② ①63,000千円+②84,000千円≒150,000千円 (※)R6の1人当たりの利用枚数6.11枚より若干増えると想定 ・事務費 システム構築・運用サポート費用 8,589千円 事務局運営費 4,572千円 コールセンター運営費 3,716千円 チラシ、ポスター等印刷、発送費 1,822千円 管理費・共通経費 786千円 ※クーポン原資、事務費の合計のうち120,000千円に交付金を充当) ④市内中小規模の事業者および市公式LINEアカウントお友達登録者	R8.2	R8.3